

- ・環境物品等の調達方針

特記仕様書Ⅱ(1)5)における「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成31年2月閣議決定)」を「青森県環境物品等調達方針」と読み替える。

- ・設備工事との取り合い

- (1)施工範囲

- ・図示された貫通孔・開口部の型枠及び補強筋
 - ・図示された壁・天井の仕上材及び下地材の切込み並びに下地材の補強
 - ・駆動装置が電動による建具の2次配線及び操作スイッチ
 - ・自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強

- (2)施工図

- ※設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。

3. 土・事業・基礎・鉄筋・コンクリート工事

- ・建設発生土の処理

- ※構外搬出適正処理(参考標準運搬距離7.0km)

- ・構内指示の場所に敷き均し
 - ・構内指示の場所に堆積
 - ・構外指示の場所に処分(受入れ施設名、受入れ場所、仮置場所、搬出調書等を提出する。)

- ・杭、地盤の載荷試験

杭、地盤の試験の方法及び報告書の記載事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部「敷地調査共通仕様書」を標準とする。

- ・六価クロム溶出試験

地盤改良工事等でセメント及びセメント系固化材を使用する場合は、六価クロム溶出試験要領により、試験を実施し試験結果(計量証明書)を監督職員に提出すること。

- ・配合設計段階(検体)
 - ・施工段階(検体)

- ・鉄筋等

土間コンクリートの補強筋 ※縦横とも D10-200@シングル ・図示

- ・骨材

構造体に関する耐震安全性の分類がⅠ類以外の建築物で、地域等によって区分Bの骨材を使用せざるを得ない場合、監督職員と協議し、次のいずれかの方法により承諾を受けた場合に限り使用できる。

- (1)アルカリ総量が3.0 kg/m³以下であることを配合計画書により確認。
 - (2)抑制効果のある混合セメントを使用。

4. 木造工事

- ・材料

使用する材料は、部材リストによる図示及び特記による指定並びに木造標準仕様書各章の規定による。

ホルムアルデヒド 放散量

JAS・JIS 規格品	※F☆☆☆☆品等（木造標準仕様書 4.1.3(a)(1)及び 4.1.3(a)(2)による）
その他の材料	※上記規格品に準する ・ 図示

5. 屋根及びとい工事

- ・適用範囲

次に該当する場合の工法は、木造標準仕様書によらず建築基準法の構造計算規定に基づき安全性が確認されたものとし、図示による。

- ・階数が3以上の建築物
- ・高さが13m又は軒の高さが9mを超える建築物
- ・延床面積が500m²を超える建築物
- ・強風区域内における建築物

- ・金属板葺

専門工事業者

※青森県板金工業組合の会員又は監督職員の承諾する者

6. 撤去工事

- ・一般事項

- (1) 建設廃棄物等の処分は、関係法令に従い安全かつ公害を発生させない方法で行うこと。
- (2) 計画内容は工事施工関係者に広く周知徹底させる。
- (3) 騒音、振動は使用機器の能力等により、事前に所要の手続きをして解体に伴う関係官庁の了解を得ること。

- ・施工計画書

- (1) 使用機械器具、各工種の材料、工法、日程等の内容を記載すること。
- (2) 重機械等を建築物等に載せる場合は、構造体の安全を確認する検討書を添付すること。

- ・工法等

内装材の撤去は原則として火気を使用しないこと。やむを得ず使用する場合は、消火器具等を準備し監視人を配置するなど防火対策を入念に行う。

- ・分別解体等に係る施工方法

- (1) 内装仕上げ材、建築設備の撤去

※ビニル床タイル、間仕切壁、天井材、建具類等の内装仕上げ材及び建築設備は、コンクリート類の再資源化を図るのため、手作業による先行撤去とし、コンクリート類とは分別解体とすること。

- ・手作業、機械作業の併用による。

(2) 屋根ふき材

※手作業による。

- ・手作業、機械作業の併用による。

・石膏ボードの処分方法

(1) 撤去は手作業を原則とし、管理型処分場で処分すること。

(2) ひ素・カドミウム含有せっこうボードは、出来る限り製造業者に処分を依頼すること。